

事務事業評価 2 次評価対象事業＜一覧表＞

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
1	国際交流推進事業	A: 現状どおり継続	B: 事務的な改善が必要	当該事業の成果の達成、さらなる向上を目指し、国際交流協会のより詳細な活動内容や活動経費の把握に努めていく。	B: 事務的な改善が必要	新型コロナの影響もあり、活動指標、成果指標が達成できなかったため、B評価となった。ホームページでの公開、外部評価を見据え、今年度の取組内容に具体的な活動内容を記載することとの意見があった。	企画総務部政策推進課
2	パークゴルフ振興事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	指標における利用者数等を見ても、事業目的である町発祥のパークゴルフの普及促進及び町のPRについては、一定の成果はあったものとする。 今後も、協会と連携し、国際大会に対する支援等により普及促進を図るほか、町のPRについては、様々な媒体等を活用したPR等に努めるとともに、観光、教育等他部署との連携等により交流人口の増加につなげていく。	A: 現状どおり継続	特になし	企画総務部政策推進課
3	移住・定住対策事業	B: 事務的な改善が必要	B: 事務的な改善が必要	引き続き情報収集、情報交換に努めるとともに、町の魅力発信を行い、移住・定住対策事業を推進する必要がある。また、おためし暮らしを含めた施策の見直し、検討を進め、より効果的な事業展開を図る必要がある。	C: 事業の見直しが必要	現行の指標がおためし暮らしに係る内容のみだが、マイホーム応援事業やUIJターン新規就業支援事業なども移住・定住対策事業に位置付けられることから、関連する事業を含め、移住・定住対策事業への統一を予算時までに見直し検討することとの意見があった。	住民生活部住民課
4	マイホーム応援事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	今後の制度設計に向けて現状を分析し、より効果的な支援策となるよう見直しを検討するとともに、結婚新生活応援事業など他の移住・定住施策や子育て支援策と合わせて総合的に移住・定住施策を推進できるよう、他部署とも連携して本制度の周知を図っていく必要がある。	B: 事務的な改善が必要	活動指標について、前年度実績を目標値としているが、新しい土地がない中では難しいのではないか、この補助金があるから幕別町に転入する、家を建てるということに決め手になる訳ではなく、背中を押すくらいの効果。いつまで一般財源を出し続けられるのかといった意見があった。	住民生活部住民課
5	結婚新生活支援事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	若年世帯の結婚を経済面から支援するため、国の制度設計を勘案し、事業を実施する。また、事業の周知に関しては、婚姻届の用紙配布時に制度のチラシを配布するなど、窓口と連携して制度周知を図る。	B: 事務的な改善が必要	成果指標の目標値について、予算額をベースに算出しているが、必要な人に行き渡れば良く、目標を立てる性質の事業ではないこと、R5決算額が予算額の半分ほどであることから、次年度予算時に実績を踏まえて査定するようにとの意見があった。	住民生活部住民課
6	忠類地域魅力発信事業	A: 現状どおり継続	C: 事業の見直しが必要	令和4年度の使用料・手数料の見直しによる減免基準の統一化により、スキー場の半額券の発行(減免)が困難なことから、令和3年度をもってスタンプラリー事業は終了し、令和5年度事業として新たにスキー場と忠類地域飲食店とのタイアップ事業を実施している。今後は商工会と連携した飲食店利用促進の取組をはじめ、地域の賑わい創出に寄与する地域活動への支援、各団体、地域おこし協力隊との連携事業の実施を検討する。	B: 事務的な改善が必要	効果を図るのは難しいが、魅力発信事業が交流人口の拡大に寄与していることは間違いなく、現状、飲食店の売上増を把握していれば、指標に追加しても良いのではないかと意見があった。	忠類総合支所地域振興課
7	交通安全対策事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	今後も事業を継続する。	A: 現状どおり継続	ホームページでの公開、外部評価を見据え、今年度の取組内容に具体的な活動内容を記載することとの意見があった。	住民生活部防災環境課
8	防犯対策事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	今後も事業を継続する。	A: 現状どおり継続	防犯灯の設置要望は、毎年5灯ほどだが、R4～R6は新たな出店の関係で灯数が増加した旨、説明があった。	住民生活部防災環境課
9	UIJターン新規就業支援事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	商工観光課と連携し、町内企業への求人登録の促進を図るほか、さらなる事業PRを実施する。	A: 現状どおり継続	国が事業を止めたなら町も止めるのかとの質問があり、予算査定時は止めるとの話があった旨、説明があった。	住民生活部住民課
10	新生活様式を踏まえた公共交通を活かした地域活性化事業	A: 現状どおり継続	A: 現状どおり継続	地方バス路線に係る国庫補助金を受けるために必要な計画作成であるため、完了年度まで継続する。計画は令和5年6月に策定された。	A: 現状どおり継続	特になし(令和3年度から令和5年度までの事業で、R5に計画を策定し完了)	住民生活部防災環境課

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
11	社会福祉協議会活動支援事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	増加する人件費を抑制するため、補助事業の仕組みについて見直しを行った。社会福祉協議会が地域や住民ニーズに応じたサービスを今後も展開していくため、補助内容の見直しを検討しながら支援を続けていく必要がある。	A:現状どおり継続	今年度の取組内容として、令和5年度から事業費補助として生活困窮者支援事業とひきこもり支援事業に振り向けたことを記載した方が良いとの意見があった。	保健福祉部福祉課
12	心身障害者(児)通院(所)交通費助成事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	障がい又は特定疾患等により、毎日又は週に何度も通院、通所をしている方にとって、交通費の負担は大きく、物価高騰が続く昨今においては、その負担はより顕著であると捉えている。地域で暮らしながら、今後も必要な通所、通院が安心して行えるよう、継続して実施していく。	A:現状どおり継続	有効性の目標値が予算額となっており、目標達成が困難となっている。事業としては必要な人に必要な支援が行き届けば良い事業ではないかとの意見があった。	保健福祉部福祉課
13	重度心身障害児家庭見舞金支給事業	C:事業の見直しが必要	C:事業の見直しが必要	常時介護が必要な重度心身障害児の保護者は、心身のみならず金銭的な負担も大きい。しかしながら、本事業が開始された当時と比較し、障がい児を取り巻く環境は大きく変化し、重度障がい児であっても、利用できる通所サービスや制度が増えている。そのため、本事業については、継続の必要性について、検討していく。	C:事業の見直しが必要	障害者自立支援法施行に伴い、障害者への支援制度が整備され、公的支援により支援を行う体制が整ってきたことから、本見舞金は役割を終了したと考えている旨、説明があった。 在宅で生活しサービスを受けている方の実態を経年で把握するなど、数年後に廃止することが可能かを含め判断できるシートの内容とすること、今年度から関係団体や利用者と協議をすすめることとの意見があった。	保健福祉部福祉課
14	敬老祝金等支給事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	敬老祝い金の配布方法や地域敬老行事開催奨励金の対象事業の取り扱いや申請方法など、社会情勢に合わせた対応ができるよう検討を行う。	B:事務的な改善が必要	負担金補助及び交付金の予算額について、決算額と比較し多いこと、地域敬老行事奨励金の交付率について、全ての町内会で実施している訳ではなく、100%を超えることもないため、77歳以上の対象者数に変更した方が良いとの意見があった。 評価項目の「事業目的を見直す必要はないか」に対して「いいえ(見直す必要がある)」としていることについて、平均寿命が80歳を超えている中であって祝金を出し続けるのかという意見が担当課内である旨の説明があった。	保健福祉部保健課
15	社会福祉法人等介護サービス利用者負担額軽減事業	B:事務的な改善が必要	A:現状どおり継続	利用者の負担軽減によりサービスの適切な利用が図られ、要介護状態の改善及び悪化の防止につながることから、今後も継続して事業を実施していくことが適当である。	A:現状どおり継続	特になし	保健福祉部保健課
16	低所得者等訪問介護利用料軽減事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	利用者負担の軽減によりサービスの適切な利用が図られ、要介護状態の改善及び悪化の防止につながることから、今後も継続して事業を実施していくことが適当である。	A:現状どおり継続	特になし	保健福祉部保健課
17	軽度生活援助事業	E:事業全体を休・廃止	E:事業全体を休・廃止	令和5年度末をもって、事業を廃止している。	E:事業全体を休・廃止	R5に廃止(R6. 3月議会に廃止条例提案済み)	保健福祉部保健課
18	外出支援サービス事業	C:事業の見直しが必要	C:事業の見直しが必要	利用が減少傾向にあることから、対象者の要件や回数の変更などの見直しを検討する必要がある。	A:現状どおり継続	担当課としては、①利用者や利用回数(通院以外を踏まえ2月に5回→1月に3回など)を含めた見直しと、②R6年度中を目途にガソリン代相当の実費負担をもらうことについて、昨年度から検討し、他町村の事例として介護タクシーの利用を前提としていることから、本サービスは13人の利用に留まっている旨、説明があった。(本町においては160人利用、うち日中独居は10人利用) 受益者負担を求める場合は、福祉有償運送の協議会に諮る必要があるとの意見があった。	保健福祉部保健課
19	布団洗濯乾燥サービス事業	D:事業の一部を休・廃止	E:事業全体を休・廃止	ニーズが低下しており、廃止も含め事業の見直しを検討する。	E:事業全体を休・廃止	事業対象者は要介護4と5のみの世帯に属する高齢者で登録は1件あるものの、令和4年度以降利用が無いこと、布団乾燥機の購入助成と介護用品購入助成に防水シートを加えたことから、本事業から利用がシフトしていることから、令和6年度中に廃止を視野に協議を進める旨、説明があった。	保健福祉部保健課

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
20	総合相談支援事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	複合化された課題を抱える高齢者が増加しており、職員の知識を深めることが必要であり、研修など積極的に参加していく。 重層的支援体制整備事業が始まり、多課にわたり相談支援が必要なため、各機関と連携をとり支援を行う。	A:現状どおり継続	特になし	保健福祉部保健課
21	生活困窮者等支援事業	—	A:現状どおり継続	町内の横断的な連携を強化し、福祉制度を活用した包括的な支援体制を構築し、社会参加や社会復帰に繋げていく。	A:現状どおり継続	活動指標の延べ見舞品交付世帯数について、令和5年度に急激に減少している旨の質問があったが、実世帯数15は正しく、子の転入や課税世帯に変更、生活保護により減少したとの説明があった。	保健福祉部福祉課
22	ひきこもり対策推進事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	ひきこもり者の早期発見が社会への早期復帰につながるため、事業の周知を強化するとともに、早期対応を行うため、学齢期の不登校に向けた対策が必要である。 社会福祉協議会と連携し、ひきこもり者の情報提供を幅広く求めている。	A:現状どおり継続	社会福祉協議会への補助金について、ひきこもり相談を実施しているほか、農園作業等、社会参加に向けた居場所づくりも行っている旨、説明があった。 会計検査を考慮し、補助実績を整理しておくこととの意見があった。また、課題として、ひきこもりサポーターの養成が必要との記載があり、ひきこもりから脱却した当事者をサポーターとして想定しているとの説明があったが、かなり難しいのではないかととの意見があった。	保健福祉部福祉課
23	生活支援ハウス運営事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	介護保険施設との関係性から今後の運営の在り方と空室の有効な利用方法の検討が必要。	B:事務的な改善が必要	生活支援ハウスは管内では忠類と上士幌にしかなく、大多数は民間のサービス付き高齢者住宅等へ入居している。見守りがあること、風呂の準備をしなくてよいことくらいしか違いがないので、継続していくことは難しいのではないかととの意見があった。	忠類総合支所保健福祉課
24	給水区域外水道料金助成事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	水道料金の地域間格差を解消する事業であることから、事業内容の周知はもとより、助成申請の漏れが無いよう事務を進める必要がある。	A:現状どおり継続	特になし	忠類総合支所経済建設課
25	勤労者福祉資金貸付事業	A:現状どおり継続	B:事務的な改善が必要	本事業の利用者を増やすために、制度を広く知ってもらうことが必要であることから、広報への掲載回数を増やす。	A:現状どおり継続	預託金か貸付金かが分からないので確認すること、制度の周知に努めること、この資金に類する貸付金制度があれば、整理統合した方が良いのではないかととの意見があった。	経済部商工観光課
26	若年者緊急雇用対策事業	A:現状どおり継続	B:事務的な改善が必要	任期中の正職員での就職は、R1で1人、R2で0人、R3で1人、R4で0人、R5で0人となっている。 対象者とのコミュニケーションを図りながら、ハローワークの求人情報を採用者に提供するなど就職に繋がれるよう事業継続を図る。	B:事務的な改善が必要	特になし	経済部商工観光課
27	ふるさと土づくり支援事業	A:現状どおり継続	C:事業の見直しが必要	令和4年度から1戸当たりの上限額を引き上げたものの、上限額に到達している農家は依然として多く、引き上げ以外の誘導策が求められる中で、肥料価格高騰への対策としても肥料施肥量の減少は有効であることから、その他の制度との関連性も検証しながら、より良い制度となるよう検討する。	C:事業の見直しが必要	国の環境保全型農業直接支援対策事業を活用し、そこから漏れた人をふるさと土づくり事業で救えるような制度設計とすべく、ゆとりみらい21推進協議会の中で協議していること、予算積算内容で目標を設定していることから、達成率が100%に達しづらいこと、町内産堆肥購入補助割合は、畜産・酪農家が減少しているので町内産の供給が難しい旨、説明があった。	経済部農林課
28	環境保全型農業直接支援対策事業	A:現状どおり継続	B:事務的な改善が必要	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を国、道とともに継続的に支援する必要がある。	C:事業の見直しが必要	国の環境保全型農業直接支援対策事業を活用し、そこから漏れた人をふるさと土づくり事業で拾えるような制度設計とすべく、ゆとりみらい21推進協議会の中で協議していること、予算積算内容で目標を設定していることから、達成率が100%に達しづらい旨、説明があった。	経済部農林課

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
29	新規就農者支援事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	農家戸数が減少する中、担い手の育成・確保の観点から、本事業は、新規就農者の初期段階における早期の経営安定のために重要な事業であり、引き続き事業を継続する必要がある。しかし、既存農家の拡大志向により、まとまった農地の確保が困難であり、新規参入の障壁となっていることから、町公社や管轄農協と連携を図りながら、必要な農地を確保し、新規参入しやすい環境整備に努める。	A:現状どおり継続	特になし	経済部農業振興担当
30	畜産経営支援資金利子補給費補助事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	酪農及び肉用牛経営の安定化、後継者への経営継承の円滑化等を図るため、国、道、町、農業団体が畜産関係制度資金の借入者に対し利子助成を行う制度であるため、償還年度までの継続した支援が必要である。	A:現状どおり継続	乳牛飼育農家戸数、肉用牛飼育農家戸数について、「頭数」の方が良いのではないかと意見があったが、各戸に対して利子補給を行っていることから現状の指標のままとしたい旨、説明があった。	経済部農林課
31	畜産団体活動支援事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	乳牛の資質改良、酪農経営技術の普及指導、労働条件の改善、家畜伝染病対策など町内酪農支援団体等が担う役割は非常に重要であることから、継続して支援する必要がある。	A:現状どおり継続	ヘルパーの数は充足しているのかとの質問があり、忠類は30人ほどおり充足しているが、幕別側は不足している旨の説明があった。	経済部農林課
32	多面的機能支払交付金事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	本事業は、各地域に定着しその交付金は適正に有効利用されており、将来的にも有意義な事業と考える。	A:現状どおり継続	特になし	経済部農林課
33	有害鳥獣駆除対策事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	深刻化する鳥獣による農業被害を軽減するため、幕別町鳥獣被害防止計画に基づく、銃器、わなによる鳥獣被害対策実施隊による定期巡回など、町、JA、猟友会など地域が一体となって、継続的に被害防止に取り組む必要がある。	B:事務的な改善が必要	成果指標について、農業被害額が多くなると達成率が高くなる指標はおかしく、被害額に目標を設定することも難しいのではないかと意見があった。 また、国からの補助金の上乗せは今後も続いていくのかとの質問があり、今後も継続される見込みとの説明があった。	経済部農林課
34	育苗センター維持管理事業	C:事業の見直しが必要	E:事業全体を休・廃止	忠類育苗センターは、忠類村が地域振興や雇用の場の確保等を目的に平成12年度に北海道から購入したもので、平成13年度から苗木生産事業を開始した。事業開始から20年が経過し、育苗技術を有する従事者の高齢化に加え作業員の確保も難しい状況となっている。忠類地区には、民間の同業種事業所も存在することから、育苗センター事業は目標を達成したと評価し、令和6年度で本事業を廃止することを決定した。	E:事業全体を休・廃止	特になし(令和6年度に廃止)	忠類総合支所経済建設課
35	中小企業融資運用資金貸付事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	町内の企業が事業を円滑に継続するための支援策として実施しており、今後の継続して実施する。	A:現状どおり継続	特になし	経済部商工観光課
36	中小企業融資保証料・利息補給事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	町内企業の事業継続や育成を支援するため、町が実施している中小企業融資の保証料及び利息の一部を補助することの意義は大きい。	A:現状どおり継続	信用保証料は、町が全額負担しており、運転資金を含めた借り換えとして利用した場合、町負担が増えることが懸念される旨の意見があった。	経済部商工観光課
37	新型コロナウイルス感染症関連融資利息補給事業	—	A:現状どおり継続	町内中小企業の事業継続を支援するために行っているコロナ融資の利息補助は、実施する意義が大きいが、補助金の申請から交付までの事務作業量が膨大であり、事務手続きの簡素化が必要であると考える。	A:現状どおり継続	利子補給を行うか否かについて決定する場合であれば「政策的事業」だが、決定後は政策的事業ではない(2次評価の対象外)のではないかと意見があった。	経済部商工観光課
38	消費者保護推進事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	北海道立消費生活センターと連携して情報収集に努めるほか、各種研修会への参加による消費生活相談員のスキルアップを図り、相談対応による問題解決や被害の未然防止に繋げるため、消費生活センターの利用促進を図る。	A:現状どおり継続	コストの「職員手当等」と「旅費」について、内容が不明との意見があった。(職員手当等はパートタイム会計年度任用職員の期末手当、旅費は会計年度任用職員の費用弁償)	住民生活部住民課

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
39	消防団活動推進事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	令和5年度は、災害9回・135名、訓練12回・1,064名、演習等3回・267名、警戒3回・378名、その他9回・320名、総出動人員延べ2,164名が出動し、安全で安心に暮らせるまちづくりに大きく貢献した。しかしながら、高齢化の進展や人口減少の影響により、団員数が定員に満たない状態が続いていることから、若い団員の確保を最重要課題と位置づけ、HP、SNS、広報誌の活用、町内事業者などへの協力依頼を行い、積極的な団員確保の取り組みを実施する。	A：現状どおり継続	いずれの指標も予算積算内容における回数及び参加者数、条例に規定の団員数となっていることから、目標達成が難しい旨の説明があった。	住民生活部防災環境課
40	修学支援資金交付事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	北海道が実施する北海道公立高校生等奨学給付金若しくは奨学のための給付金(高校生等奨学給付金)は住民税非課税世帯が対象となっており、当該制度で対象とならない世帯を町が支援することで、保護者の経済的負担軽減に繋がっているが、多くの方に制度を知ってもらうため、より効果的な周知方法を検討する必要がある。	A：現状どおり継続	生活保護基準は、平成26年度から見直していないが、就学援助の認定率は低下しているのはどうしてかとの質問があり、季節労働者等の労働環境が改善されたことによるものと推測される旨、担当部長から説明があった。	教育部学校教育課
41	国際化教育推進事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	外国語授業や授業以外のコミュニケーションにおいても「生きた外国語」に触れる機会が重要であり、継続して配置できるように整備する必要がある。	A：現状どおり継続	他の会計年度任用職員は、ベースアップに伴い給料が上がっているが、国際交流員は時間外勤務手当等はあるが、ずっと給料月額は変わっていないのではないのではないかとの意見があった。	教育部学校教育課
42	小学生国内交流事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	今後も埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌で感じ、文化、生活の違いを学ぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。	A：現状どおり継続	特になし	教育部生涯学習課
43	中学生・高校生海外研修事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	メルローズハイスクールは長年の交流により信頼関係が構築できており、国際性豊かな人材を育成する上で、派遣先として適しているため、今後も事業を継続し、国際交流の更なる推進を図っていく。	A：現状どおり継続	1人当たり事業費が50万円を超え、参加者の負担額も12万7千円に増えていおり、参加希望者として手を挙げづらい状況となっているのではないかと、1人当たりの単価を下げ、国内研修として人数を増やした方が良いのではないかと意見があった。	教育部生涯学習課
44	図書館蔵書整備事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	・家庭での読書機会をより多く提供するため、団体貸出及び貸出セットの更新を進める。 ・地域住民が本と出合う機会の創出を図るため、各機関と連携した図書展示及び貸出など資料を活用したサービスの充実を継続して行う。 ・「幕別町図書館基本方針」の蔵書計画を基に、計画的な蔵書整備に努める。	A：現状どおり継続	活動指標に購入冊数があった方が良いとの意見があった。	教育部図書館
45	芸術・文化公演事業	B：事務的な改善が必要	B：事務的な改善が必要	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	B：事務的な改善が必要	特になし	教育部生涯学習課
46	スポーツ団体活動支援事業	A：現状どおり継続	A：現状どおり継続	スポーツ協会及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続し、引き続き生涯スポーツの普及・振興に努める。	A：現状どおり継続	特になし	教育部生涯学習課
47	スポーツ推進事業	A：現状どおり継続	B：事務的な改善が必要	幅広い年齢の方がスポーツを楽しみ健康増進を図れるよう各種教室を開催するが、成人を対象とした教室の参加者が増加するよう魅力のある企画を検討する。	B：事務的な改善が必要	参加者数を増やすため、ウォークラリーとごみ拾いを一緒にしたり、ウォークマップを活用した内容にしてはどうかとの意見があった。	教育部生涯学習課
48	傷病手当金支給事業	A：現状どおり継続	B：事務的な改善が必要	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に引き下げられたことから、5月8日以降に感染症に感染した者は本制度の対象外となることから、令和6年度は本事業は未実施。	B：事務的な改善が必要	特になし(新型コロナ関連で、R5で終了)	住民生活部住民課

番号	事業名	前年度 一次評価	一次評価		二次評価		担当課
			方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
49	市町村特別給付事業	B:事務的な改善が必要	B:事務的な改善が必要	引き続き事業を継続し、給付の適正化に努めていくものとする。	A:現状どおり継続	介護保険運営協議会で審議されている内容なので、議論する余地があるのかとの意見があった。	保健福祉部保健課
50	グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助事業	A:現状どおり継続	B:事務的な改善が必要	引き続き事業を実施していくとともに、GHへの制度説明や指導を通じて、適切な補助の請求を行ってもらうことが重要である。	A:現状どおり継続	特になし	保健福祉部保健課
51	高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業	A:現状どおり継続	A:現状どおり継続	入居者の健康や生活状況の確認、介護予防の活動を行うため、引き続き生活援助員の派遣を継続することが必要である。	A:現状どおり継続	特になし	保健福祉部保健課